

日本経団連訪中東欧ミッションのルーマニア訪問について

2010年7月22日
在ルーマニア日本大使館

7月20日～22日、日本経団連訪中東欧ミッションがルーマニアを訪問しました。同ミッションは、横山日本経団連ヨーロッパ地域委員会共同委員長（住友生命保険会長）及び小林同共同委員長（三菱ケミカルホールディングス社長）を団長とし、日本の経済界より幅広い分野の代表者約30名が参加しました（参加者リスト別添）。

日本経団連は、約1、300社の日本の主要企業と、約130の業種別全国団体が加盟する総合経済団体です。今年3月、バセスク大統領が日本を公式実務訪問賓客として訪問した際には横山委員長及び小林委員長との会談が実現し、日本・ルーマニア経済関係の強化について意見交換が行われました。

今次ミッションは、スロバキア、ルーマニア、ブルガリアを訪問し、各国経済の現状と見通し、投資・事業環境について把握するとともに、各国の政府関係者及び民間経済団体と日・EU経済連携協定について意見交換をすることを目的としています。

ミッション一行は21日、ヴィデアーン経済・貿易・ビジネス環境大臣、ヴラデスク公共財務大臣、ベルチャーヌ運輸・社会基盤大臣及びコルチ・ルーマニア産業連盟（UGIR-1903）会長他と会談したほか、バセスク大統領に表敬訪問を行いました。同会談・表敬訪問の際には、横山・小林両委員長より、ルーマニアはEU市場及びロシア・CIS諸国市場への生産・アクセス拠点であり、ルーマニアとの貿易・投資関係のさらなる強化に関心を抱いている旨述べると同時に、日・EU経済連携協定の締結に向けてルーマニアの理解・支援を求めたのに対し、バセスク大統領、ヴィデアーン大臣をはじめルーマニア政府・商工会議所・産業連盟関係者等より、今後とも日系企業のより一層の対ルーマニア投資を期待すること、日・EU経済連携協定の締結を確固として支持する旨の言及がありました。

在ルーマニア日本大使館は、今次日本経団連のルーマニア訪問を機に、両国の経済関係がより一層強化・発展することを期待しております。

本件に関するお問い合わせ先：
在ルーマニア日本大使館 経済班
TEL 021-319-1890

参考

< 経済連携協定 >

経済連携協定（EPA：Economic Partnership Agreement）とは，2以上の国（または地域）の間で自由貿易協定（FTA：Free Trade Agreement）の要素（物品及びサービス貿易の自由化）に加え，貿易以外の分野，例えばヒトの移動や投資，政府調達，二国間協力等を含めて締結される包括的な協定をいいます。

今年4月28日，鳩山前総理及びファン＝ロンパイ欧州理事会議長及びバローゾ欧州委員会委員長他が参加し，第19回日・EU定期首脳協議が開催され，その中で，日・EU両首脳は合同ハイレベル・グループの中で日EU経済関係の包括的な強化及び統合に向けた「共同検討作業」を開始することで一致し，日EU双方は，同作業において，双方が関心を有する関税・非関税分野を含めた課題を取り扱うこととなりました。

